



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社  
コード番号 1770 URL <https://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,536	3.9	89	13.5	146	5.5	102	3.3
2022年3月期第1四半期	4,720		103		155		106	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 32百万円 ( 77.8%) 2022年3月期第1四半期 147百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.28	
2022年3月期第1四半期	11.68	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	24,488	15,396	62.9	1,685.96
2022年3月期	27,190	15,519	57.1	1,699.36

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,396百万円 2022年3月期 15,519百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		17.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	28,000	1.1	1,850	2.7	1,900	7.2	1,250	8.9	136.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	11,700,000 株	2022年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,567,654 株	2022年3月期	2,567,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,132,346 株	2022年3月期1Q	9,122,346 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の防止対策の進展等から経済活動の持ち直しが見られましたが、感染症の収束が未だ見えないなか、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策、また円安の影響等により資材の供給は不足し価格は上昇するなど、先行きの不透明感はさらに強まる状況となりました。

当社グループの主力事業が属する国内建設業界におきましては、民間設備投資が回復基調にある一方、技能労働者不足に加え、建設資材等の不足や価格上昇など、厳しい環境が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は4,536百万円（前年同四半期比3.9%の減少）、営業利益は89百万円（前年同四半期比13.5%の減少）、経常利益は146百万円（前年同四半期比5.5%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（前年同四半期比3.3%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は2,725百万円（前年同四半期比5.3%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が735百万円（前年同四半期比30.1%の減少）、ビル設備工事が772百万円（前年同四半期比11.6%の減少）、環境設備工事が1,217百万円（前年同四半期比28.0%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗等の影響により、2,056百万円（前年同四半期比9.0%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が888百万円（前年同四半期比10.0%の減少）、ビル設備工事が789百万円（前年同四半期比18.7%の減少）、環境設備工事が377百万円（前年同四半期比25.8%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

#### ② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、圧縮機などの産業用機器の販売及び情報システム関連の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は1,024百万円（前年同四半期比10.3%の増加）となりました。

#### ③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、機器の修理及び据付工事の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,232百万円（前年同四半期比2.4%の減少）となりました。

#### ④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体の受託加工及び装置開発の受注がともに減少したこと等により、売上高は402百万円（前年同四半期比14.0%の減少）となりました。

#### ⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は66百万円（前年同四半期比2.6%の減少）となりました。

(注) 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し24,488百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が1,791百万円、契約資産が949百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,579百万円減少し9,091百万円となりました。これは主に工事未払金が1,003百万円、支払手形が933百万円、買掛金が505百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し15,396百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を102百万円計上したこと、配当金の支払を155百万円行ったこと、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2022年5月13日に公表の数字から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,241,746	9,275,385
受取手形	269,097	189,333
電子記録債権	2,194,760	2,006,144
完成工事未収入金	2,703,512	912,072
売掛金	2,513,705	1,758,970
契約資産	2,498,459	1,548,886
未成工事支出金	162,271	257,629
商品	106,880	138,749
仕掛品	455,404	627,344
材料貯蔵品	32,194	33,767
その他	426,432	296,959
貸倒引当金	△8,829	△9,368
流動資産合計	19,595,637	17,035,873
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,520,388	3,569,590
減価償却累計額	△2,596,354	△2,613,853
建物・構築物(純額)	924,033	955,736
土地	2,132,462	2,132,462
その他	1,009,374	1,005,808
減価償却累計額	△757,582	△770,864
その他(純額)	251,791	234,943
有形固定資産合計	3,308,288	3,323,142
無形固定資産	79,600	86,408
投資その他の資産		
投資有価証券	3,684,166	3,484,937
その他	751,213	800,024
貸倒引当金	△228,035	△241,924
投資その他の資産合計	4,207,344	4,043,037
固定資産合計	7,595,232	7,452,588
資産合計	27,190,870	24,488,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,207,852	2,274,665
電子記録債務	152,172	270,344
工事未払金	1,762,687	759,652
買掛金	1,520,535	1,015,333
短期借入金	955,000	855,000
未払法人税等	560,403	57,495
契約負債	592,094	1,067,952
完成工事補償引当金	23,023	20,456
賞与引当金	381,945	89,357
役員賞与引当金	53,500	—
工事損失引当金	48,647	59,737
その他	943,416	1,154,978
流動負債合計	10,201,278	7,624,974
固定負債		
役員退職慰労引当金	99,745	102,060
退職給付に係る負債	1,280,695	1,283,891
その他	89,985	80,785
固定負債合計	1,470,426	1,466,737
負債合計	11,671,705	9,091,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	820,880	820,880
利益剰余金	14,298,525	14,246,262
自己株式	△1,224,975	△1,224,975
株主資本合計	14,923,643	14,871,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,794	471,574
為替換算調整勘定	52,727	53,795
その他の包括利益累計額合計	595,521	525,369
純資産合計	15,519,165	15,396,749
負債純資産合計	27,190,870	24,488,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,720,341	4,536,000
売上原価	4,062,648	3,882,406
売上総利益	657,693	653,594
販売費及び一般管理費	554,169	564,082
営業利益	103,523	89,511
営業外収益		
受取利息	2,865	4,582
受取配当金	5,478	8,772
受取褒賞金	4,838	4,602
固定資産賃貸料	3,349	3,379
為替差益	29,027	29,449
その他	8,365	8,745
営業外収益合計	53,925	59,532
営業外費用		
支払利息	1,413	1,328
固定資産賃貸費用	579	571
その他	—	298
営業外費用合計	1,992	2,198
経常利益	155,457	146,845
税金等調整前四半期純利益	155,457	146,845
法人税、住民税及び事業税	81,858	47,451
法人税等調整額	△32,913	△3,593
法人税等合計	48,945	43,858
四半期純利益	106,511	102,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,511	102,986

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	106,511	102,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,415	△71,220
為替換算調整勘定	△6,127	1,068
その他の包括利益合計	41,287	△70,152
四半期包括利益	147,799	32,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,799	32,834
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。